

トピックス

NPO 法人社会基盤の超長寿命化を考える日本会議(LIME Japan) 第13回啓発セミナー 「地方のインフラは大丈夫なのか?～地方からの報告～」

常務理事 有岡 正樹

本通信掲載記事のアーカイブ化については本月号の「お知らせ」で現況を報告しているが、インフラメンテに関する記事が、「インフラメンテナンス国民会議」が設立された平成28年11月を挟んでの約1年、ほぼ毎月のように取り上げられている。その国民会議を主催する国土交通省によると、中でも中小の地方自治体は専門の技術者不足や人口減少が続く中で財政的余裕がないといったこと等が複雑に絡み合っており、インフラメンテナンスが危機的状況に追い込まれているとされている。

そんな中、去る7月19日(水)午後市ヶ谷「アルカディア市ヶ谷(私学会館)」で、CNCPも共催者として開催された標記のセミナーに参加する機会を得たので、その概要について報告しておきたい。

1. プログラム

第一部：ミニ講演 13:05～14:25 (80分)

- ① 「インフラメンテナンスで地方自治体が直面する課題と取組み ～富山市スタイル～」
植野芳彦氏(富山市建設技術統括監)
- ② 「地方自治体のインフラメンテナンスを推進するために若手教員だから出来ること ～北陸での挑戦～」
宮里心一氏(金沢工業大学教授)
- ③ 「インフラメンテナンス分野の人材育成,産官学連携,新技術導入への取組み ～岐阜大学スタイル～」
六郷恵哲氏(岐阜大学名誉教授)
- ④ 「地方自治体の抱えるハードルは何か ～課題と処方箋を探る～」
西川和廣氏(国立研究開発法人土木研究所理事長)
- ⑤ 「インフラメンテナンス革命 ～インフラメンテナンス国民会議が目指すもの～」
鈴木学氏(国土交通省総合政策局事業総括調整官)

第二部：パネルディスカッション 14:35～16:25 (110分)

「市民の信頼を得ながらインフラの維持管理・更新をどう図るか」

○コーディネーター：本NPO 法人 齋藤宏保副理事長(元NHK 解説主幹)

○パネリスト：上記第一部講演者5名、および本NPO 法人大田孝二理事

2. セミナーの主旨とパネルディスカッションでの論点

NPO 法人LIME Japanでは、これまで13回にわたり災害時の対応を含めインフラのメンテナンスに関連して、100名前後の参加者を対象にセミナーを実施してきた。今回のセミナーでは、“本当に地方は困っているのだろうか? 対応が困難なのだろうか?”との視点で、地方の中でもインフラメンテナンスに積極的に取り組んでいると聞く富山市、金沢市、岐阜市の行政や学者などの専門家を招いて地方の実情を直に伺い、危機的状況と言われる地方の実情・課題を共有するとともに、国の政策担当者を交え、今後、インフラメンテナンスをどう進めたらよいか、解決への道筋を探ってみようとの主旨である。



第一部では上述の5名のパネリストによるミニ講演で、それぞれの立場における貴重な話を聞くことができた。紙面の関係でそれらの内容に触れることは出来ないが、前頁右の写真が示すようにそのHPやFacebookを通じてそれらの結果を逐次映像化してアーカイブ化されている。今回の講演内容についても、いずれ同様に公開されると考えられるので期待していただきたい。

さてこの啓発セミナーでは毎回、本NPO法人 齋藤宏保副理事長をコーディネーターとしてのパネルディスカッションで鋭い意見交換がされることが定番となってきた。技術者ではないが、33年前に話題を呼んだNHK特集「コンクリートクライシス」を担当され、その後もNHK解説主幹としての他、常に建設産業界に物申すジャーナリストとして関わってこられた経緯がある。今回も標記の課題に対し、以下の視点での1時間半を超える意見交換がなされた。

- ① 地方で一番困っていることは何か？
- ② このままの状態が続くとどんな事態が懸念されるのか
- ③ どんな対策が必要なのか？

右表は、それらの意見交換に際してコーディネーターが提示した課題をキーワード的に整理したものである。それらに対する受け答えはパネリストにより様々で、参加してこその聴く価値だが、多くの論点が上がっている。地方自治体のインフラメンテは、それぞれが置かれた状況に応じ対応策も千差万別であるが、自治体毎にこれらの中から、課題解決検討事項の選択と集中を行い、その地域にあった対応策を絞り込んで行くヒントになると考えられる。

種別	項目	課題解決のキーワード
行政	政策	インフラは公共サービス提供の原点との認識不足(行政・住民・地方議員とも基本的に無関心)
		中央政府と地方自治体のインフラメンテ認識のギャップ、縦割り行政による連携の未達
	事業化	道路維持管理行政(国交省)と交通管理行政(警察)との利益相反
		地域の活性化とインフラの老朽化対応は自治体運営の二輪(防災・減災面と社会経済面)
情報公開	財務問題(補助金と自治体自己財源、点検強化後の対応が重要)→成果の評価と公表	
	予防保全(自治体財源)と事後処理(事故や災害)、施設の統廃合と利用制限	
市民	市民参加	自治体職員の認識(インフラは永久構造物の誤解、中堅職員の自覚と対応認識の限界)
		情報のデータベース化、公開および記録の保存
		市民参画の初動段階とは(基本的な事項についての周知→国民会議フォーラムでの議論)
	国民理解	市民のインフラ困った感(平時は薄く、災害時に致命的に増幅するインフラの存在感)
住民の自らの資産認識高揚(見学会・見守り・手入れ)→地域愛		
人材	人材・技術	国民(一般地域市民)の理解→粘り強い広報活動
		子供(保護者:母親共々)および若者(次世代の事業従事者)の興味・関心・理解
		広報手段(メディアツール)の変革(マスコミの無関心→書き物やTVからSNS等即時化)
人材	人材・技術	過疎化・高齢化による人材不足→リタイアした専門家の参画(地の人・風の人:住民の流動化)
		地域企業での(新)技術・人材・マネジメント力の限界、地域大学との協働、鉄道事業でかつて使われた「華の建設、涙の保線」の表現はまだまだ技術者に残る本音

最後に、各パネリストが色紙に今日の議論のキーワードを書き、それをもとに自らの提言を短くまとめてパネルディスカッションを終えるというのが本セミナーの定番である。ここで全員のコメントを記すことは出来ないが、それぞれ色紙に“変革・戦略・メンタ”、“新時代”、“大学の地域への貢献”、“5年目のレビュー”、“真の現状把握を”、“地方を元気に、観光業の開発”といった一言を書いて、有意な提言を述べられた。

3. まとめ

齋藤コーディネーターの取りまとめを受けて、Lime Japan 阪田憲次理事長より以下のようなコメントがあった。今この問題に心血を注いでいる我々にとって極めて重い言葉であったので、ここに付記しておきたい。

「地方のインフラメンテがうまくできないということは、地方が消滅することであり、それに支えられている日本そのものが衰退していくことに繋がるほどの危機的状況であるということを経験する必要はある。なぜそうした日本にとっての重要なことが一般の人に理解してもらえないのか？ それはいうほど容易ではないが、“技術者の努力が足りなかったのでは”との視点に立って、行政、住民、そして大学といった地域の組織が別々にやるのではなく、三者が協働して課題に当たるということに尽きると思う。」

もう50年近く前にならうか、大学を出て間もない同級生が、行政で、ゼネコンで、そして彼のように研究所でインフラを建設することに情熱を燃やしながらも、時折の勉強会で“いずれ何十年かのちにはこれらは劣化してくるはずである。そのことがどこまで考慮されて計画、設計、そして建設されているのだろう。”との疑問を抱いて議論し、コンクリートの超長期クリープ現象などを彼から教えてもらったの思い出す。その時以来の彼のこの課題に対するこだわりを知っているだけに、“日本そのものが衰退していくことに繋がる”とまで言い切った彼の一言が、決して想定外とは思えないのであった。